

山本大臣閣議後会見

平成25年9月10日

フィリピン共和国訪問について (9月3日～9月5日)

スービック地区、クラーク地区の位置関係図



スービック地区視察 (9月4日)



(朝食会風景)

【日系企業関係者との意見交換会(朝食会)】
(08:10 - 08:45)

概要

日系企業関係者からのフィリピンにおける企業の活動状況や企業の海外進出に関する説明

【スービック湾首都圏庁(SBMA)訪問】
(09:00 - 09:45)

概要

ガルシアSBMA長官及び担当幹部からスービック経済特区に関するブリーフィング及び意見交換



(ガルシアSBMA長官)

スービック地区視察 (9月4日)



(玄関先での歓迎)

【日系企業
(日立ターミナルメカトロニクス・フィリピン社)視察]
(10:30 - 11:10)

概要

同社のフィリピンでの活動状況に関するブリーフィング

ATM関連機器製造工程視察



(ブリーフィング)



(ATM関連機器製造工場内視察)

クラーク地区視察 (9月4日)



**【クラーク開発公社
(Clark Development Corporation) 訪問】**
(12:40 - 13:25)

概要

トゥガデCDC長官及び幹部職員からクラーク経済特区に関するブリーフィング及び意見交換

(トゥガデCDC長官からのブリーフィング)

【クラーク国際空港等視察】

(13:25 - 14:10)

概要

トゥガデCDC長官及び幹部職員による同空港新ターミナルビル案内



(クラーク国際空港視察)

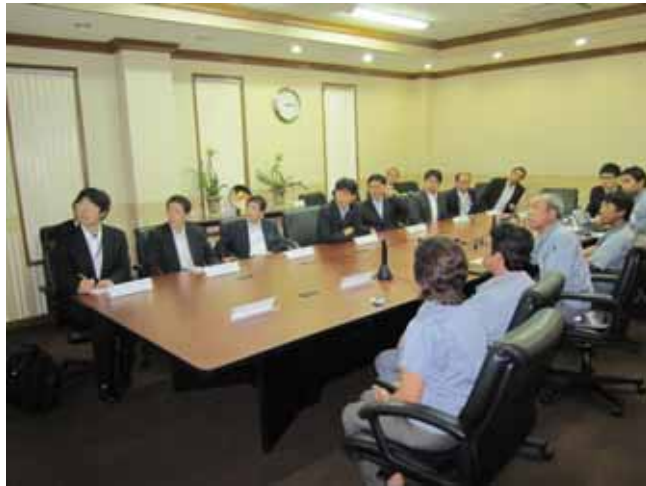
クラーク地区視察 (9月4日)

【日系企業(ヨコハマタイヤ・フィリピン社視察)

(14:10 - 14:50)

概要

同社のフィリピンでの活動状況に関するブリーフィング
タイヤ製造工程視察



(ブリーフィング)



(タイヤ製造工程視察)

【スービック地区、クラーク地区の特徴】

米軍のシステムの引き継ぎ

- 基幹的なインフラ施設(港湾、空港)
- 居住施設
- 安全面での配慮、等

地域経済活性化に対する戦略的な取り組み

- 企業誘致
- 観光・レジャー産業の振興、等

【その他】

現地日系企業の方々は、一様に、英語力の高さや、素直で明るくまじめな性格など、フィリピン人従業員の方々の、労働力としての質の高さを高く評価

比外相、国防相との会談(9月4日、5日)

【デルロサリオ比外務大臣との会談】
(9月4日、18:05—18:40)



(デルロサリオ比外務大臣)

【ガズミン比国防大臣との会談】
(9月5日、8:30—9:10)



(ガズミン比国防大臣)

概要

領土・主権をめぐる情勢について、我が国の立場を説明

「力」を背景とした現状変更の試みは許されず、「法の支配」が早期に確立されることが重要であるとのメッセージを、国際社会に発信していくことで一致



(会談風景)

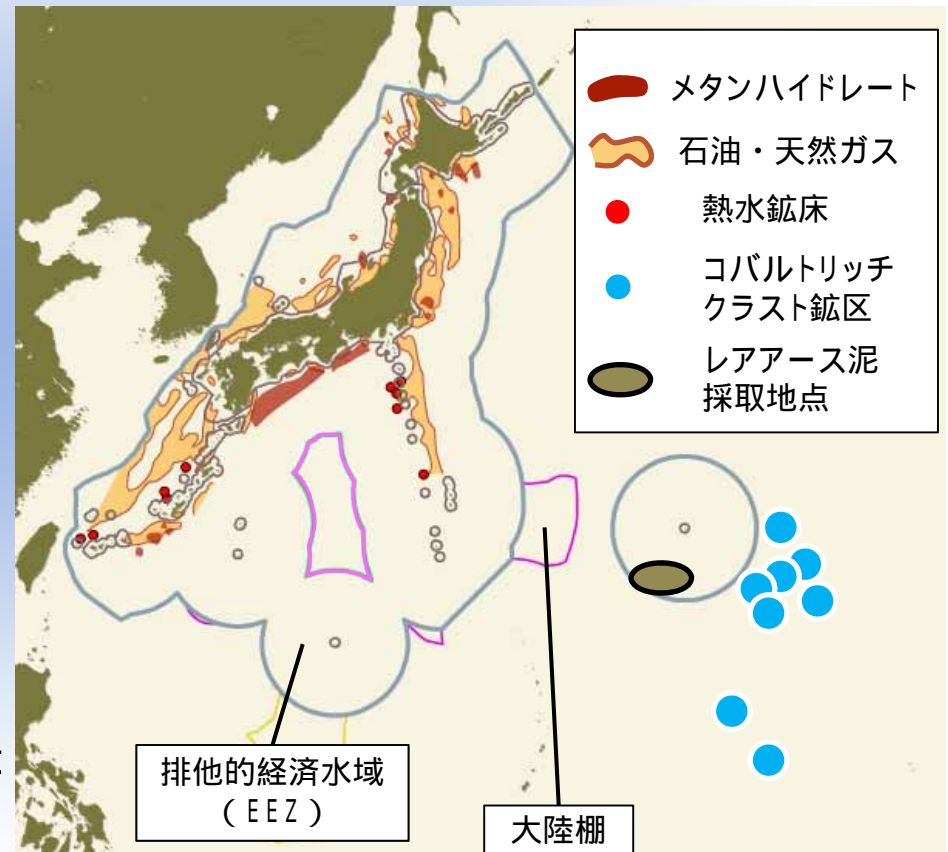
EEZ等の海域管理に係る
包括的な法体系の整備に向けた
検討について

排他的經濟水域（EEZ）と大陸棚

- 排他的經濟水域（EEZ：Exclusive Economic Zone）
領海に接続する水域であって、基線から200海里までの海域
（領海：基線から12海里までの海域）

- 大陸棚
200海里までの海底
（地形・地質が一定の要件を満たす場合、200海里を超えて延長可能）

- EEZ及び大陸棚の沿岸国は、
以下の権利を有する。
天然資源（漁業資源、鉱物資源）
の探査等についての主権的権利
人工島の設置・利用、環境保護等
についての管轄権



海洋基本法

- 平成19年に海洋基本法が制定。
- 海洋基本法第19条においては、国は、EEZ等の開発等の推進等のために必要な措置を講ずることとされている。

海洋基本計画

- 平成25年4月、総合海洋政策本部会合を経て、新たな海洋基本計画が閣議決定。
- 新たな海洋基本計画においては、EEZ等の開発等を推進するため、海域管理に係る包括的な法体系の整備を進めること等が盛り込まれた。



海洋基本計画の閣議決定に先んじて開催された総合海洋政策本部の様子

諸外国における法制度

- 欧米諸国や近隣諸国においては、以下のような法制度が存在。

国名	法制度等	概要
米国	沿岸・海洋空間計画	EEZを超える範囲を対象。9海域区分を設定。
ドイツ	連邦空間計画法	EEZを対象。 政府が海洋空間計画を策定し、ゾーニングを実施。
英国	海洋及び沿岸アクセス法	イングランドEEZを対象。11海域区分を設定。
カナダ	広域海洋管理海域	EEZを対象。広域管理区域として5海域を設定。
豪州	海洋生物地域計画	EEZを対象。5海域区分を設定。
中国	海域使用管理法	EEZを対象。 自然属性等を踏まえ海域のゾーニングを実施。

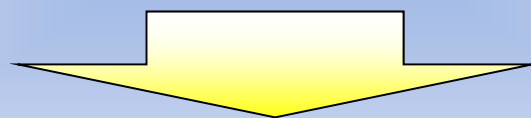
(海洋政策研究財団資料より作成)

EEZ等の海域管理に係る包括的な法体系の整備に向けた主な検討事項

- 管理の目的や方策、取組体制やスケジュール等を定めた海域の適切な管理の在り方に関する方針を策定
- 上記方針に基づき、以下の観点を総合的に勘案しながら、海洋管理に係る包括的な法体系の整備を進める
 - ・ 海洋権益の保全
 - ・ 開発等と環境保全の調和
 - ・ 利用が重複する場合の円滑な調整手法の構築
 - ・ 海洋調査の推進
 - ・ 海洋情報の一元化・公開等

「EEZ等の海域管理のあり方」PTの開催

- 総合海洋政策本部参与会議の下に「EEZ等の海域管理のあり方」PTを設置し、9月5日（木）に第1回会合を開催。
- 今後、EEZの開発等の推進のため、EEZ等の管理のあり方に関する方針、法制度等について検討。



9月以降、合計7回程度開催し、
年度内を目処に意見を取りまとめ

【参考】「EEZ等の海域管理のあり方」PTの構成員

	氏名	所属	主な専門分野
主査	河野 真理子	早稲田大学 法学学術院教授	国際法、海運
	磯部 雅彦	高知工科大学 副学長	海岸工学、沿岸域管理
	沖原 隆宗	(社)関西経済連合会 副会長	経済、産業
	古庄 幸一	(株)NTTデータ 特別参与	安全保障
	山下 東子	大東文化大学 経済学部教授	経済学、水産
	湯原 哲夫	キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	海洋産業
	安保 公人	拓殖大学 教授	安全保障
	石井 正一	石油資源開発(株) 専務取締役執行役員	海洋産業(資源開発)
	奥脇 直也	明治大学 教授	国際法、海洋法
	來生 新	放送大学 副学長	行政法
	城山 英明	東京大学 教授	行政学
	寺島 紘士	海洋政策研究財団 常務理事	海洋政策
	福田 知史	丸紅(株)国内電力プロジェクト部 副部長	海洋産業(洋上風力)
	鷺尾 圭司	水産大学校 理事長	水産